

# 京都府の労働事情

## 令和4年度中小企業労働事情実態調査報告書から

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取巻く経済環境をみると、内閣府の月例経済報告によれば、新型コロナウイルス感染症の影響による景気は回復しつつあるものの、世界情勢が不安定の中、急激な円安による原材料やエネルギーの高騰により、景気の持ち直しの動きに足踏みがみられます。

先行きについては、感染対策を万全にすることで経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

また、物価上昇による家計や企業への影響や、供給面での制約等に十分注意する必要があります。

地域経済動向では、新型コロナウイルス感染症による影響も収まりつつあり、景気は一部弱さがみられるものの緩やかに持ち直しており、鉱工業生産は、持ち直しに足踏みがみられるものの、個人消費、雇用情勢においては、緩やかに持ち直しています。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかんなく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに育児・介護休業制度、人材育成と教育訓練、原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁に関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

令和4年11月

### CONTENTS

#### I 調査概要

#### II 調査結果の内容

従業員数について／経営について／従業員の労働時間について／従業員の有給休暇について  
従業員の採用について／育児・介護休業制度について／人材育成と教育訓練について  
原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について  
賃金改定について／労働組合の有無について

# I 調査概要

## 1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

## 2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

## 3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（475件）と比べ11件増加している。また回収率は前年度調査（36.5%）と比べ0.9ポイント増加している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

	調査対象 事業所数	回答数	回収率 (%)		
京 都 府 計	1,300	486	37.4		
小 計	728	282	38.7		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	122	47	38.5	
	繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業	170	70	41.2	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	19	38.0	
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 業	75	25	33.3	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	13	27.1	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	98	51	52.0	
	機 械 器 具 製 造 業	75	40	53.3	
	そ の 他 の 製 造 業	90	17	18.9	
小 計	572	204	35.7		
非 製 造 業	情 報 通 信 業	22	0	0.0	
	運 輸 業	21	9	42.9	
	建 設 業	建 設 業	193	87	45.1
		総 合 工 事 業	50	9	18.0
		職 別 工 事 業	78	44	56.4
	設 備 工 事 業	65	34	52.3	
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	231	74	32.0
		卸 売 業	146	53	36.3
		小 売 業	85	21	24.7
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	105	34	32.4
		対 事 業 所	28	10	35.7
対 個 人		77	24	31.2	

注) 製造業 小計には「化学工業」として回答した事業所を2件含む。

## 4. 調査実施時期

令和4年7月1日

## 5. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

## Ⅱ 調査結果の内容

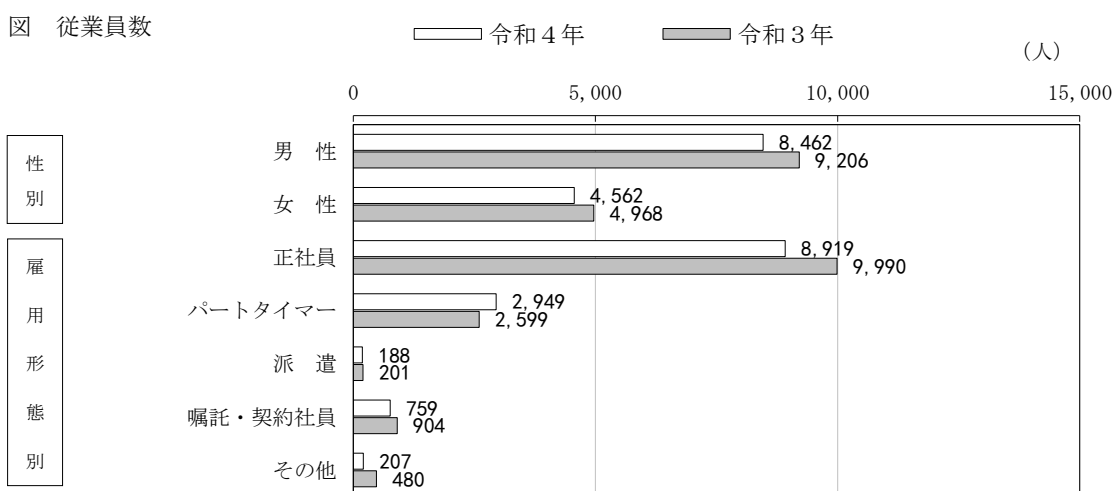
### 1. 従業員数について

#### (1) 従業員数の推移

- 従業員数は「男性」が8,462人、「女性」が4,562人で、前年度調査と比べ、男性、女性ともに減少している。
- 雇用形態別では「パートタイマー」は増加傾向、「正社員」「派遣」などは減少傾向。

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が8,462人、「女性」が4,562人で、前年度調査と比べ男性は744人減少、女性は406人減少している。

雇用形態別については、「パートタイマー」は増加傾向、「正社員」「派遣」「嘱託・契約社員」は減少傾向となっている。

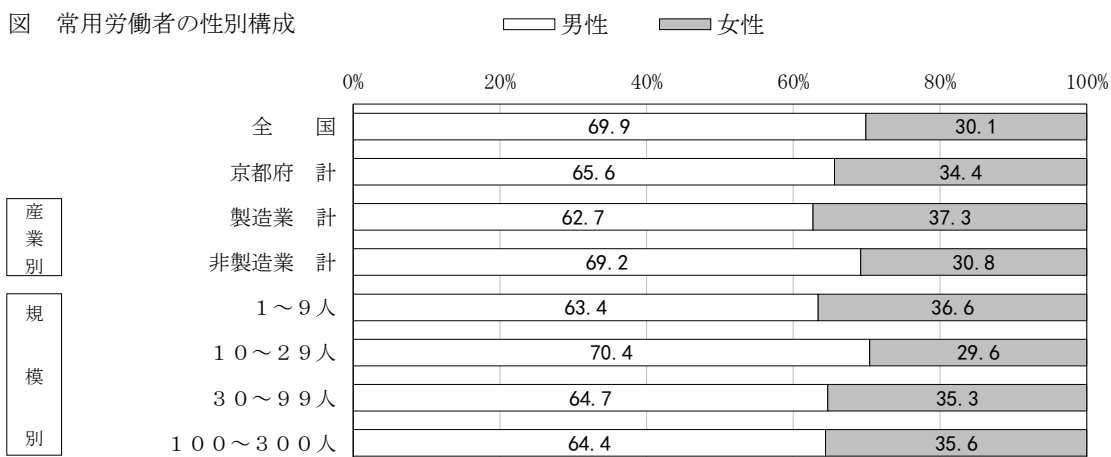


#### (2) 常用労働者の性別構成

- 常用労働者の性別は男性65.6%に対し女性34.4%で、全国平均と比べ、女性比率が4.3ポイント高い。
- 女性の割合を産業別にみると、製造業（37.3%）が非製造業（30.8%）を6.5ポイント上回る。

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性65.6%に対し女性34.4%で、全国平均と比べ、女性比率が4.3ポイント高い。

女性の割合を産業別にみると、製造業（37.3%）が非製造業（30.8%）を6.5ポイント上回る。規模別にみると、「1～9人」「30～99人」「100～300人」の事業所で35%を超えている。



## 2. 経営について

- 現在の経営状況は「良い」とする回答は23.0%で前年度調査を5.1ポイント上回っている。
- 産業別に「良い」の回答をみると、非製造業（24.7%）が製造業（21.5%）を3.2ポイント上回った。
- 具体的な業種では「卸売業」が31.8%で「良い」のスコアが最も高い。

現在の経営状況について年次推移（京都府計）をみると、「良い」とする回答は23.0%で前年度調査を5.1ポイント上回り、2年連続でスコアが増加した。「悪い」とする回答は34.1%で前年度調査比14.7ポイント減で、2年連続減少した。経営上の障害について、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、ここ2年間1位だった「販売不振・受注の減少」（40.2%）が3位へとランクダウンし、前年度調査3位の「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（56.8%）が、26.9ポイント増で1位にランクアップ。経営上の強みについて、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、1位は「製品・サービスの独自性」（30.0%）で、3年ぶりに1位に復活。2位は「技術力・製品開発力」で29.8%（順位は1位から2位）、3位は「製品の品質・精度の高さ」で26.7%（順位は2位から3位）となっている。

図 現在の経営状況 年次推移

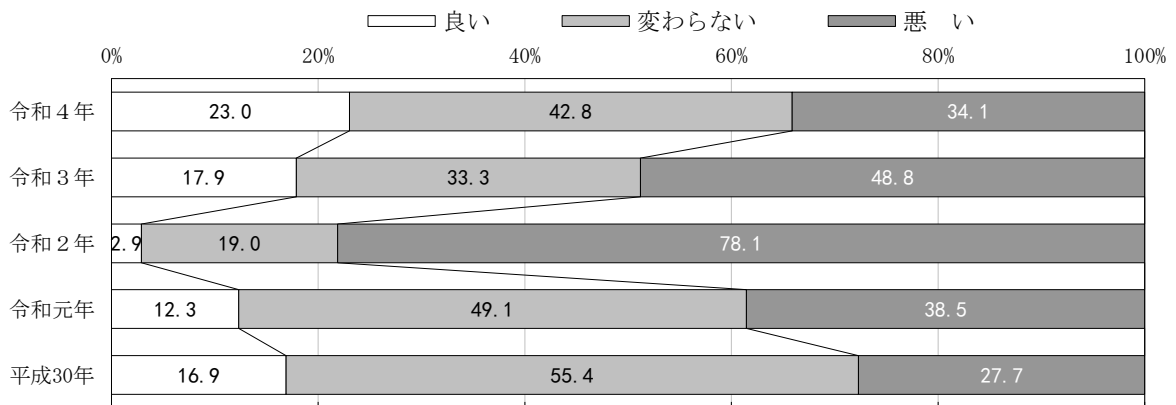


図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：%

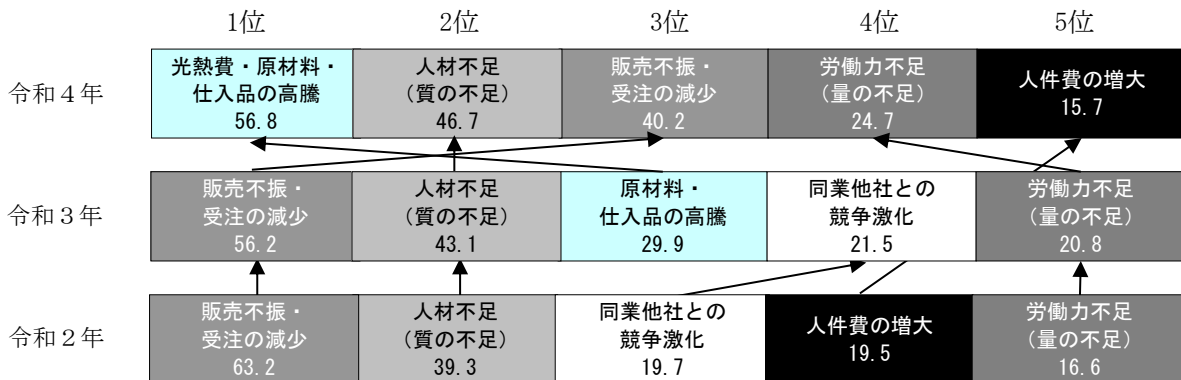
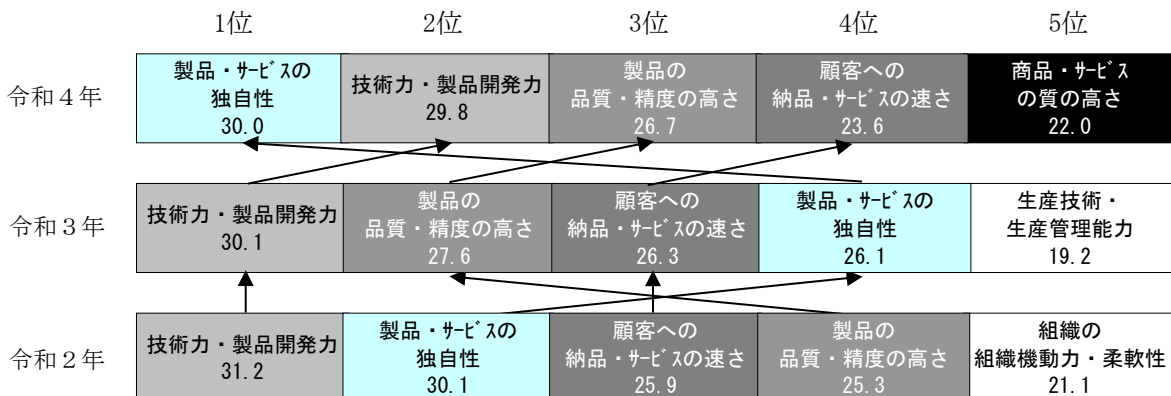


図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：%

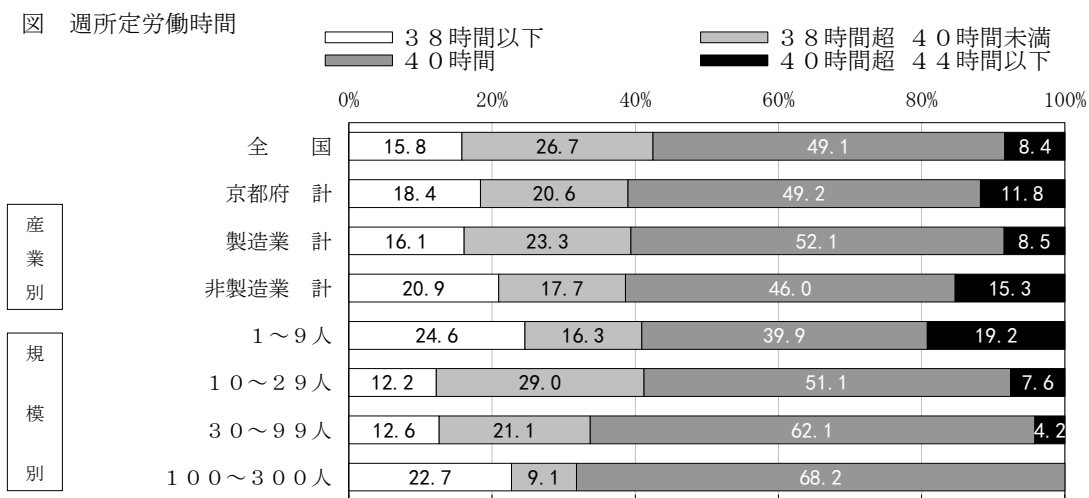


### 3. 従業員の労働時間について

#### (1) 週所定労働時間

- 「40時間」が49.2%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（20.6%）となっている。
- 産業別では「40時間超～44時間以下」で非製造業（15.3%）が製造業（8.5%）を大きく上回った。
- 規模別では「1～9人」の事業所で「40時間超～44時間以下」が19.2%とスコアが2倍以上高い。

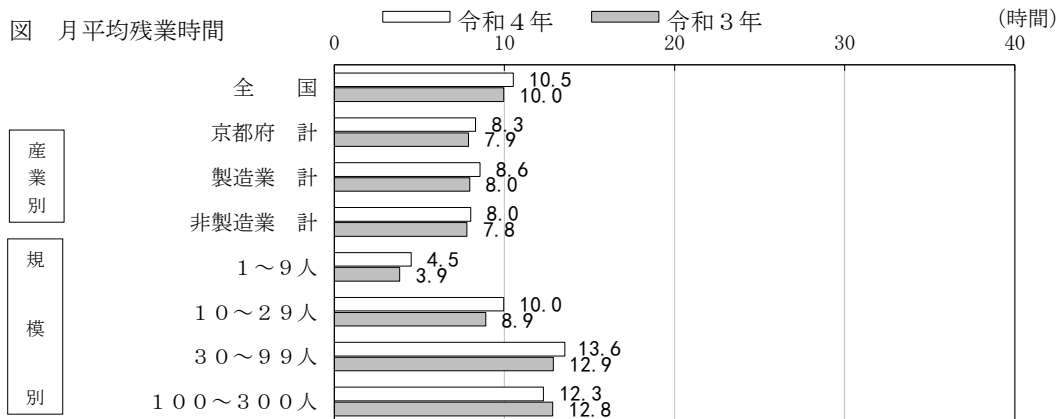
従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が49.2%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（20.6%）、「38時間以下」（18.4%）、「40時間超～44時間以下」（11.8%）と続き、全国平均と比べ「38時間超～40時間未満」のスコアが6.1ポイント低く、「38時間以下」のスコアが2.6ポイント、「40時間超～44時間以下」のスコアが3.4ポイント高い。産業別で比較すると、製造業では「38時間超～40時間未満」「40時間」のスコアが非製造業より高く、非製造業では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」のスコアが製造業より高い。具体的な業種では、「38時間以下」で、「対個人サービス業」「食料品製造業」のスコアが3割台と高く、「40時間超～44時間以下」では「総合工事業」「職別工事業」「小売業」「対事業所サービス業」が2割台とスコアが高い。規模別では「1～9人」の事業所で「38時間以下」「40時間超～44時間以下」のスコアが他の規模の事業所に比べて高い。



#### (2) 月平均残業時間

- 月平均残業時間は8.3時間で、全国平均より2.2時間少なくなっている。
- 産業別にみると、製造業（8.6時間）が非製造業（8.0時間）を0.6時間上回っている。
- 規模別では、「30～99人」の事業所が13.6時間、「100～300人」の事業所で12.3時間とスコアが高い。

月平均残業時間は、京都府計で8.3時間と前年度調査より0.4時間多く、全国平均と比べると2.2時間少ない。産業別では、製造業（8.6時間）が非製造業（8.0時間）を0.6時間上回った。具体的な業種では「出版・印刷関連業」（15.2時間）が最も多く、「金属・同製品製造業」「設備工事業」（14.3時間）、「対事業所サービス業」（13.8時間）と続く。規模別では「100～300人」の事業所で残業時間が前年度調査より減少している。

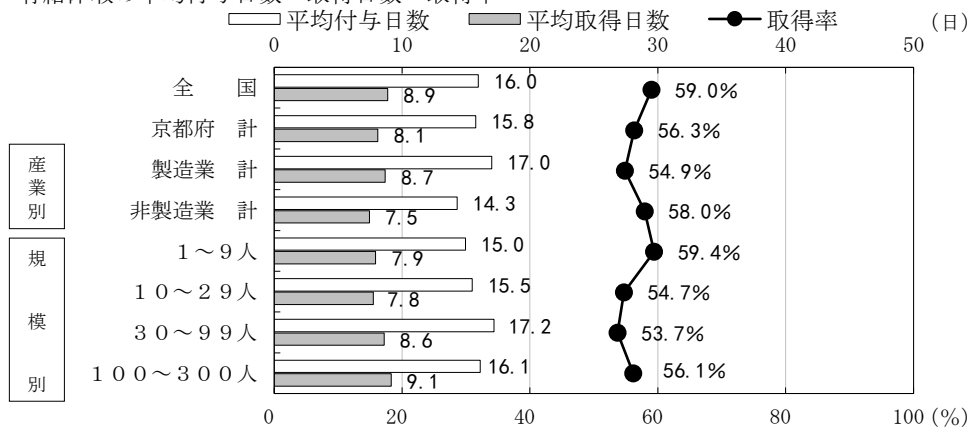


#### 4. 従業員の有給休暇について

- 平均付与日数15.8日、平均取得日数8.1日、取得率56.3%で、前年度調査に比べ平均付与日数は微増したが、平均取得日数と取得率は減少。
- 平均付与日数、平均取得日数は製造業が非製造業より多く、取得率は非製造業が製造業を上回る。
- 平均付与日数の規模別では、「30～99人」の事業所（17.2日）が最も多く、最も少ない「1～9人」の事業所（15.0日）より2.2日多い。
- 平均取得日数の規模別では、「100～300人」の事業所（9.1日）が最も多く、最も少ない「10～29人」の事業所（7.8日）より1.3日多い。
- 取得率は「1～9人」の事業所（59.4%）が最も高く、「30～99人」の事業所（53.7%）が最も低い。

有給休暇については、京都府計で平均付与日数15.8日（前年度調査15.7日）、平均取得日数8.1日（同8.3日）、取得率は56.3%（同57.0%）で、平均付与日数は増加、平均取得日数と取得率は減少している。産業別では、平均付与日数・平均取得日数は製造業が非製造業より多く、取得率は非製造業が製造業より高い。具体的な業種では、平均付与日数は「機械器具製造業」「出版・印刷関連業」などで多く、平均取得日数は「機械器具製造業」「対個人サービス業」などで多い。取得率は「機械器具製造業」「総合工事業」「職別工事業」「対個人サービス」のスコアが6割台と高い。規模別では、平均付与日数は「30～99人」の事業所、平均取得日数では「100～300人」の事業所、取得率は「1～9人」の事業所のスコアが最も高い。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



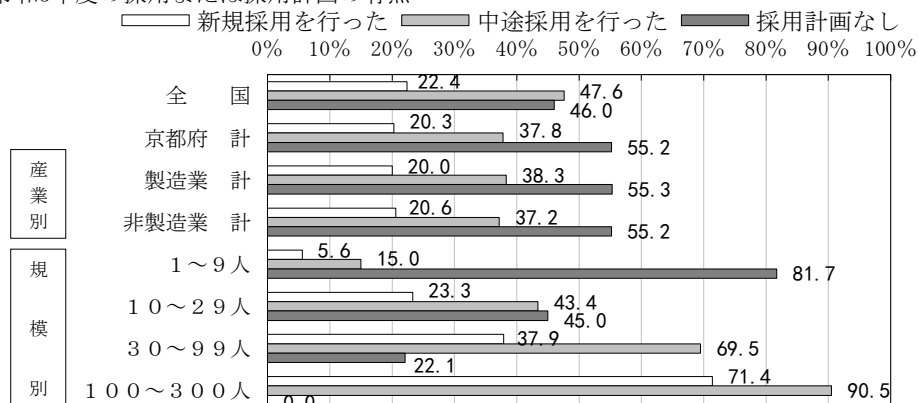
#### 5. 従業員の採用について

(1) 令和3年度における従業員の採用計画の有無

- 令和3年度に採用を行った事業所割合は新卒（20.3%）中途（37.8%）でともに全国平均を下回った。
- 産業別でみると、新卒採用では非製造業（20.6%）が製造業（20.0%）を0.6ポイント上回り、中途採用では製造業（38.3%）が非製造業（37.2%）を1.1ポイント上回った。
- 規模別では大規模事業所ほどスコアが高く、「100～300人」の事業所の中途採用は90.5%となった。

令和3年度に採用を行った事業所割合は、新卒採用（京都府計：20.3%、全国平均：22.4%）・中途採用（京都府計：37.8%、全国平均47.6%）でそれぞれ全国平均を新卒：2.1ポイント、中途：9.8ポイント下回った。産業別でみると、新卒採用では非製造業（20.6%）が製造業（20.0%）を0.6ポイント上回り、中途採用では製造業（38.3%）が非製造業（37.2%）を1.1ポイント上回っている。具体的な業種では、新卒採用・中途採用ともに「機械器具製造業」（新卒：50.0%、中途65.0%）のスコアが最も高い。規模別では、新卒採用・中途採用ともに大規模事業所ほどスコアが高く、「100～300人」の事業所では中途採用が9割を超えている。

図 令和3年度の採用または採用計画の有無



(2) 平均採用人数等

●平均採用人数は「大学卒（新規学卒者）：事務系」が3.91人で最も多い。  
 ●学卒種別16種別中平均採用人数が2.00人に達したのは2種別となっており、今年度より中途採用の8種別が調査に加わった。

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒（新規学卒者）：事務系」が3.91人で最も多く、次いで「短大・高専卒（新規学卒者）：技術系」2.00人、「大学卒（新規学卒者）：技術系」1.86人と続き、技術系の採用が目立つ。学卒種別16種別中2.00人に達したのは2種別となっている。

種別		項目	合 計				技 術 系				事 務 系			
			事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
高校卒	新規学卒	全国	1,752	4,319	3,271	1.87	1,488	3,608	2,675	1.80	368	711	596	1.62
		京都府計	22	36	31	1.41	17	28	23	1.35	6	8	8	1.33
	中途採用	全国	3,372	8,406	7,462	2.21	2,618	6,350	5,531	2.11	1,128	2,056	1,931	1.71
		京都府計	58	107	92	1.59	46	83	70	1.52	16	24	22	1.38
専門学校卒	新規学卒	全国	613	995	889	1.45	501	810	715	1.43	125	185	174	1.39
		京都府計	14	16	16	1.14	10	12	12	1.20	4	4	4	1.00
	中途採用	全国	800	1,241	1,180	1.48	521	775	729	1.40	316	466	451	1.43
		京都府計	23	38	34	1.48	13	16	16	1.23	11	22	18	1.64
短大・高専卒	新規学卒	全国	185	259	235	1.27	127	172	154	1.21	59	87	81	1.37
		京都府計	3	4	4	1.33	1	2	2	2.00	2	2	2	1.00
	中途採用	全国	337	471	448	1.33	180	247	232	1.29	168	224	216	1.29
		京都府計	10	14	14	1.40	7	9	9	1.29	4	5	5	1.25
大学卒	新規学卒	全国	1,126	2,840	2,420	2.15	807	1,825	1,521	1.88	441	1,015	899	2.04
		京都府計	29	89	84	2.90	22	44	41	1.86	11	45	43	3.91
	中途採用	全国	1,617	2,963	2,799	1.73	962	1,548	1,439	1.50	805	1,415	1,360	1.69
		京都府計	40	68	61	1.53	17	29	27	1.59	23	39	34	1.48

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

(3) 初任給

●新規学卒者の「高校卒／専門学校卒／大学卒：技術系」「専門学校卒：事務系」の4種別で増加。  
 ●「専門学校卒（新規学卒者）：事務系」で29,204円増が目立つ。

全体的に新規学卒者の初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった学卒種別8種別のうち減少傾向がみられたのは「高校卒：事務系」「短大・高専卒：技術系」「短大・高専卒：事務系」「大学卒：事務系」の4種別。「高校卒：技術系」「専門学校卒：技術系」「専門学校卒：事務系」「大学卒：技術系」の4種別は増加傾向となっている。なかでも「専門学校卒：事務系」は29,204円増と大幅に増加。全国平均との比較では8種別のうち、「短大・高専卒：技術系」「短大・高専卒：事務系」「大学卒：技術系」の3種別で全国平均を下回った。

中途採用者の初回支給額は技術系・事務系ともに「高校卒」「専門学校卒」が全国平均を上回り、金額では「専門学校卒：事務系」が248,762円と最も高かった。

表 新規学卒者の初任給（加重平均）

		令和4年 (円)	令和3年 (円)	令和2年 (円)	令和元年 (円)
高校卒	技術系	175,799	172,353	168,783	175,802
	事務系	170,188	171,833	167,055	174,230
専門学校卒	技術系	200,040	199,556	184,505	200,882
	事務系	208,014	178,810	—	—
短大・高専卒	技術系	170,000	185,500	192,880	197,000
	事務系	185,471	187,840	187,214	181,511
大学卒	技術系	202,742	201,745	205,752	201,237
	事務系	202,877	206,394	202,001	202,055

表 中途採用者の初回支給額（加重平均）

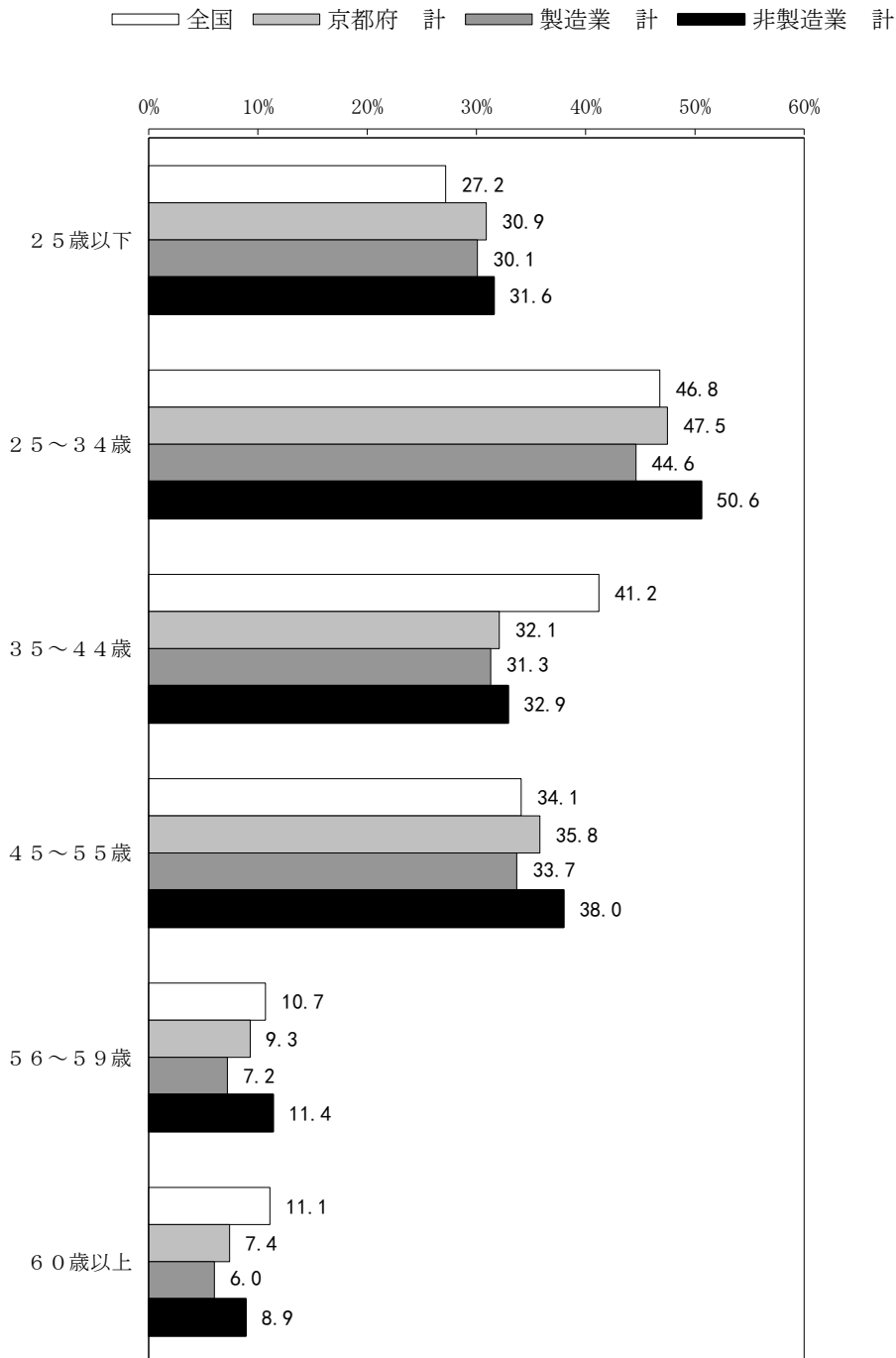
		令和4年 (円)
高校卒	技術系	215,364
	事務系	218,756
専門学校卒	技術系	226,545
	事務系	248,762
短大・高専卒	技術系	192,446
	事務系	190,880
大学卒	技術系	233,289
	事務系	243,074

(4) 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別)

●「25～34歳」が47.5%で最も多く、「45～55歳」(35.8%)、「35～44歳」(32.1%)と続く。  
 ●産業別にみると、全体的に非製造業のスコアが製造業のスコアを上回っている。

中途採用を行った従業員の年齢層については、京都府計で「25～34歳」が47.5%で最も多く、次いで「45～55歳」(35.8%)、「35～44歳」(32.1%)と続いている。産業別では、全体的に非製造業のスコアが製造業のスコアを上回っている。

図 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別)





## 6. 育児・介護休業制度について

(1) 育児休業・介護休業を取得した従業員の有無

- 男性（正社員）が育児休業を取得した事業所の割合は9.3%、女性（正社員）は29.9%で、ともに全国平均を上回っている。
- 産業別では、育児休業を取得した事業所の割合は男女ともに製造業のスコアが非製造業を上回った。
- 男性（正社員）が介護休業を取得した事業所の割合は2.5%、女性（正社員）は2.9%で、全国平均と大きな差はない。
- 産業別にみると、育児休業同様、男女ともに製造業のスコアが非製造業のスコアを上回っている。

育児休業を取得した従業員（正社員）のいる事業所の割合を性別で見ると、京都府計では、男性が育児休業を取得した事業所の割合は9.3%、女性が育児休業を取得した事業所の割合は29.9%となっており、それぞれ全国平均を1.5ポイント、1.4ポイント上回っている。

産業別では、育児休業を取得した従業員（正社員）のいる事業所の割合は、製造業（男性9.6%、女性34.1%）が非製造業（男性9.0%、女性25.5%）を上回っている。

規模別では、男性、女性ともに大規模事業所ほど、育児休業を取得した従業員（正社員）のいる事業所割合が多く、「100～300人」の事業所では男性が育児休業を取得した事業所の割合は42.9%、女性が育児休業を取得した事業所の割合は85.7%となっている。

介護休業を取得した従業員（正社員）のいる事業所の割合は、性別で見ると京都府計で、男性が介護休業を取得した事業所の割合は2.5%、女性が介護休業を取得した事業所の割合は2.9%で全国平均と大きな差はない。

産業別では、介護休業を取得した従業員（正社員）のいる事業所の割合は、製造業（男性2.9%、女性4.3%）が非製造業（男性2.0%、女性1.5%）を上回っている。

規模別にみると、介護休業を取得した従業員（正社員）のいる事業所の割合は育児休業と同様に、男性・女性ともに大規模事業所ほど多くなる傾向がみられる。

一方、育児・介護休業を取得した従業員はいない企業の割合をみると、京都府計では、64.2%で全国平均を0.6ポイント上回り、産業別では、非製造業が製造業を上回っている。

規模別にみると、育児・介護休業を取得した従業員はいない企業の割合は、小規模事業所ほど多くなっており、「1～9人」の事業所では、89.3%と9割近いスコアとなっている。

表 育児・介護休業制度を取得した従業員のいる事業所割合（雇用形態・性別） 単位：事業所数 社、その他は%

業種・規模	事業所数	育児休業									
		正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全国	17,305	7.8	28.5	0.1	6.2	0.0	0.1	0.0	0.8	0.0	0.1
京都府 計	408	9.3	29.9	0.2	6.4	—	0.5	—	—	—	—
製造業 計	208	9.6	34.1	0.5	7.7	—	0.5	—	—	—	—
非製造業 計	200	9.0	25.5	—	5.0	—	0.5	—	—	—	—
1～9人	169	3.6	5.9	—	2.4	—	—	—	—	—	—
10～29人	124	6.5	31.5	—	2.4	—	—	—	—	—	—
30～99人	94	16.0	58.5	1.1	14.9	—	1.1	—	—	—	—
100～300人	21	42.9	85.7	—	23.8	—	4.8	—	—	—	—

業種・規模	事業所数	介護休業										を育児・介護休業取得した従業員
		正社員		パートタイマー		派遣		嘱託・契約社員		その他		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
全国	17,305	2.5	2.8	0.1	0.9	—	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	63.6
京都府 計	408	2.5	2.9	0.2	0.5	—	—	0.2	—	—	—	64.2
製造業 計	208	2.9	4.3	0.5	1.0	—	—	—	—	—	—	59.6
非製造業 計	200	2.0	1.5	—	—	—	—	0.5	—	—	—	69.0
1～9人	169	—	0.6	—	0.6	—	—	—	—	—	—	89.3
10～29人	124	2.4	1.6	—	—	—	—	—	—	—	—	63.7
30～99人	94	4.3	6.4	—	—	—	—	1.1	—	—	—	33.0
100～300人	21	14.3	14.3	4.8	4.8	—	—	—	—	—	—	4.8

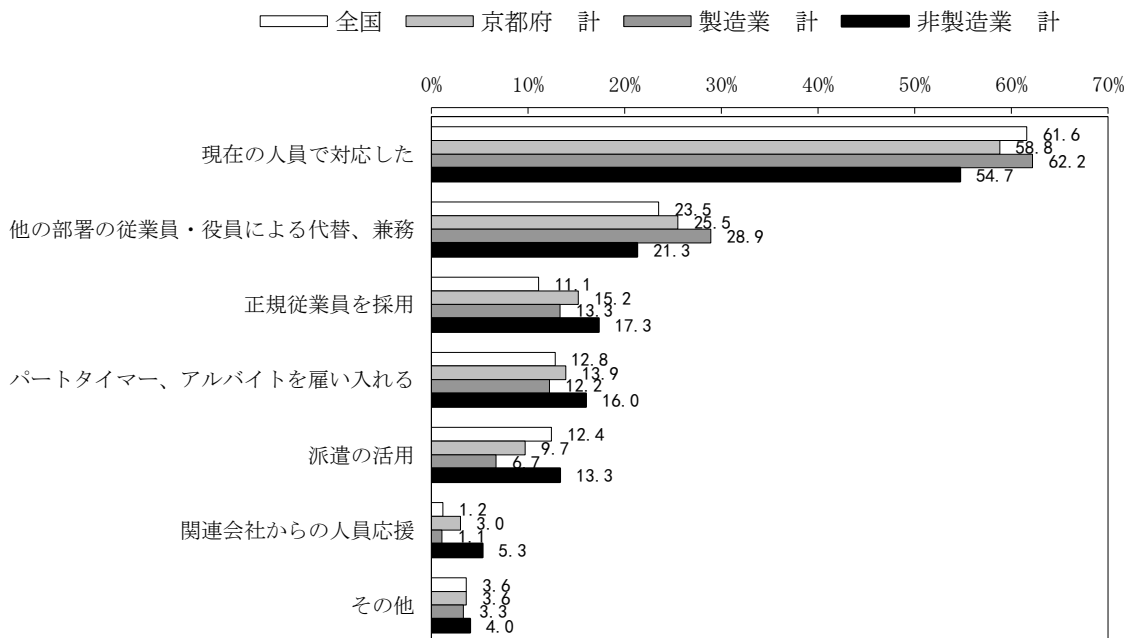
(2) 育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員（産業別）

- 「現在の人員で対応した」が58.8%で最も多く、次いで「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」（25.5%）、「正規従業員を採用」（15.2%）と続いている。
- 産業別では、「現在の人員で対応した」等、社内の人員での対応に関しては製造業のスコアが非製造業を上回り、「正規従業員を採用」等、人員を増やす対応に関しては非製造業が製造業を上回った。

育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員をみると、京都府計では「現在の人員で対応した」が58.8%で最も多く、次いで「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」（25.5%）、「正規従業員を採用」（15.2%）と続いている。全国平均と比べると、「現在の人員で対応した」「派遣の活用」が全国平均よりスコアが低い。

産業別では、製造業、非製造業ともに、上位の3項目は京都府計と同じであったが、「現在の人員で対応した」「他の部署の従業員・役員による代替、兼務」といった社内の人員での対応に関しては製造業のスコアが非製造業を上回り、「正規従業員を採用」「パートタイマー、アルバイトを雇い入れる」「派遣の活用」といった人員を増やす対応に関しては、非製造業のスコアが製造業を上回っている。

図 育児休業・介護休業を取得した従業員の代替要員（産業別）



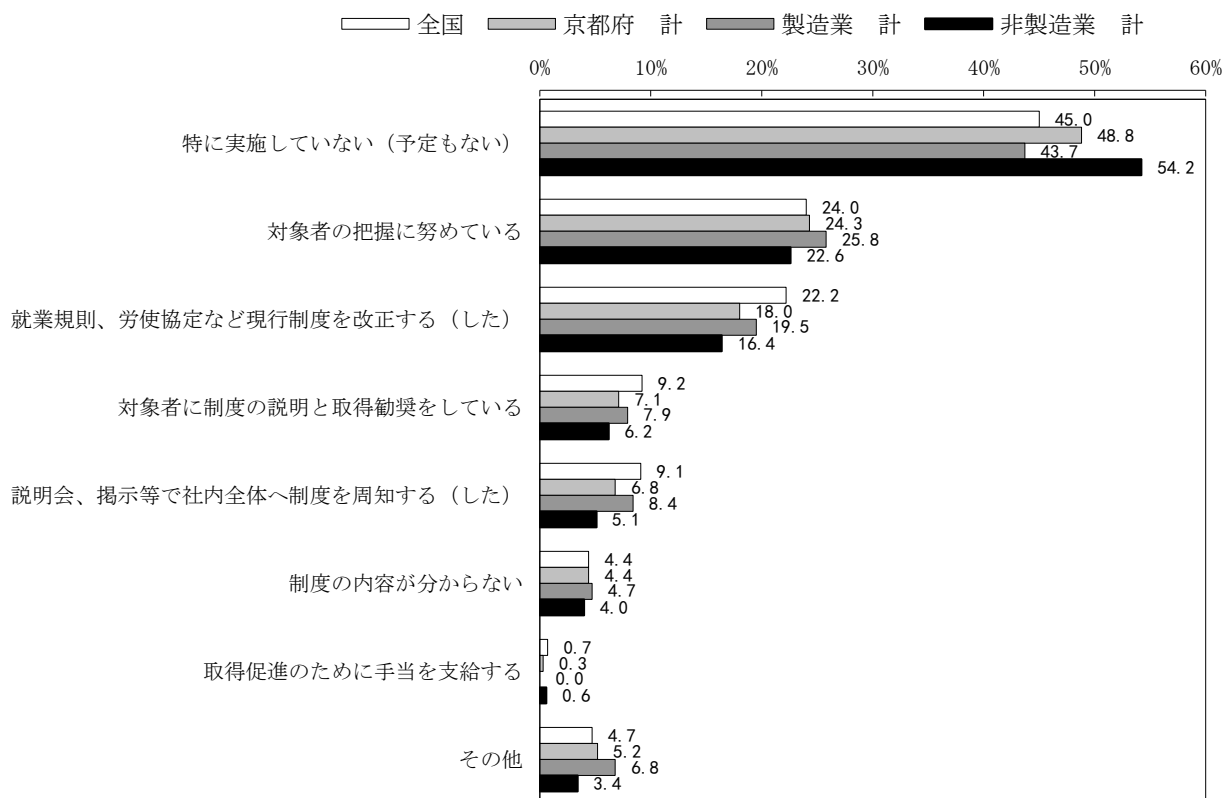
(3) 出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応（産業別）

- 「特に実施していない（予定もない）」が48.8%で最も多く、次いで「対象者の把握に努めている」（24.3%）、「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」（18.0%）と続く。
- 産業別では、製造業、非製造業ともに上位3項目は京都府計と同じである。

出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応については、京都府計では「特に実施していない（予定もない）」が48.8%で最も多く、次いで「対象者の把握に努めている」（24.3%）、「就業規則、労使協定など現行制度を改正する（した）」（18.0%）と続いている。全国平均と比べると、「特に実施していない（予定もない）」のスコアが高くなっている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに、上位3項目は京都府計と同じであったが、非製造業では「特に実施していない（予定もない）」が54.2%と5割を超えている。

図 出産時育児休業制度（産後パパ育休）の対象者に対する対応（産業別）



## 7. 人材育成と教育訓練について

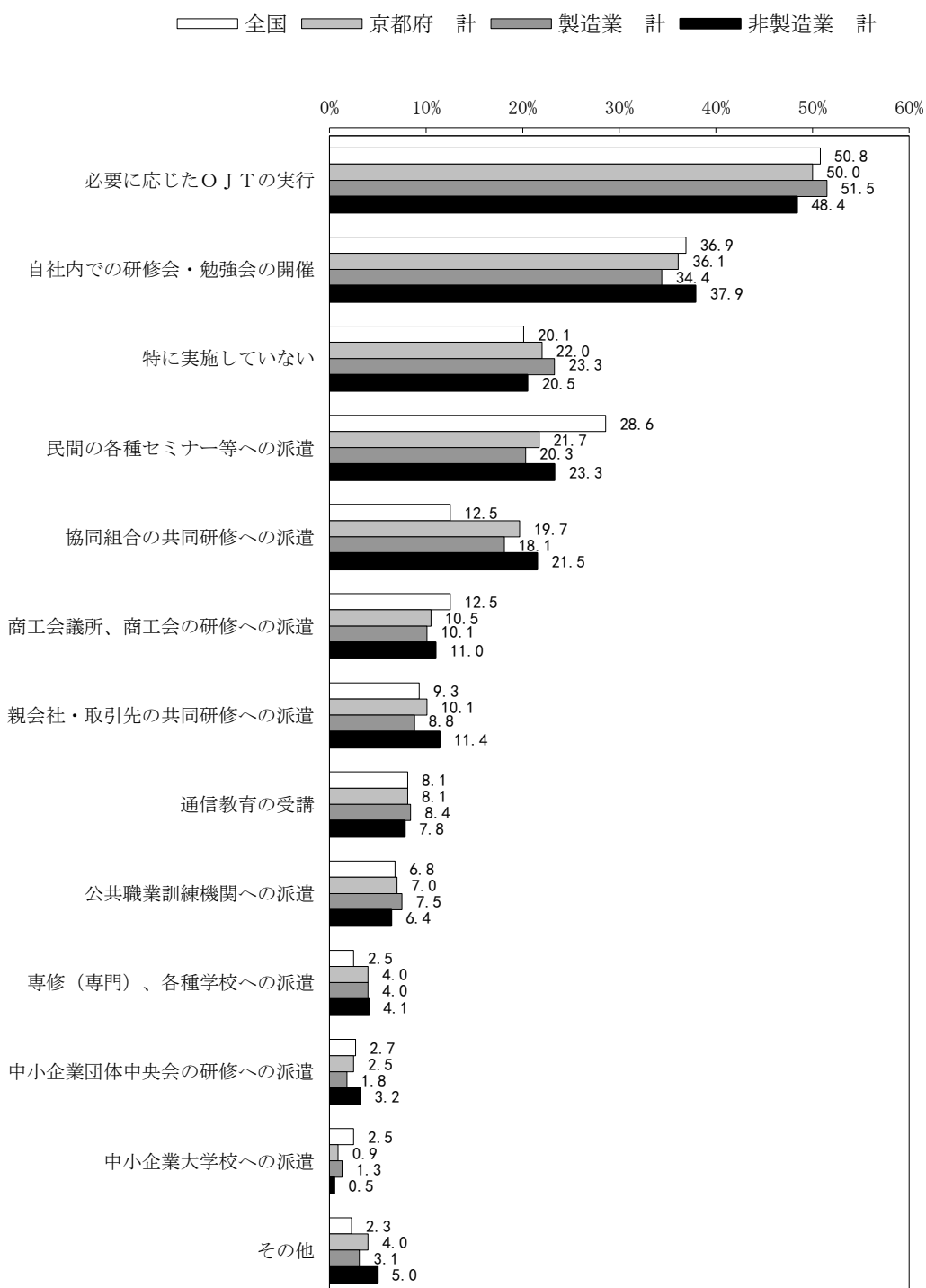
(1) 人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練（産業別）

- 「必要に応じたOJTの実行」が50.0%で最も多く、「自社内での研修会・勉強会の開催」（36.1%）「特に実施していない」（22.0%）と続く。
- 産業別では、全体的に社内で完結する項目のスコアが高くなっている。

人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練については、京都府計では「必要に応じたOJTの実行」が50.0%で最も多く、次いで「自社内での研修会・勉強会の開催」（36.1%）、「特に実施していない」（22.0%）と続く。全国平均と比べると、「協同組合の共同研修への派遣」のスコアが高くなっている。

産業別では、製造業の上位3項目は京都府計と同じであったが、非製造業は、3位の項目が「民間の各種セミナー等への派遣」（23.3%）となっている。全体的に社内で完結する項目のスコアが高い。

図 人材育成のため従業員に対し行っている教育訓練（産業別）



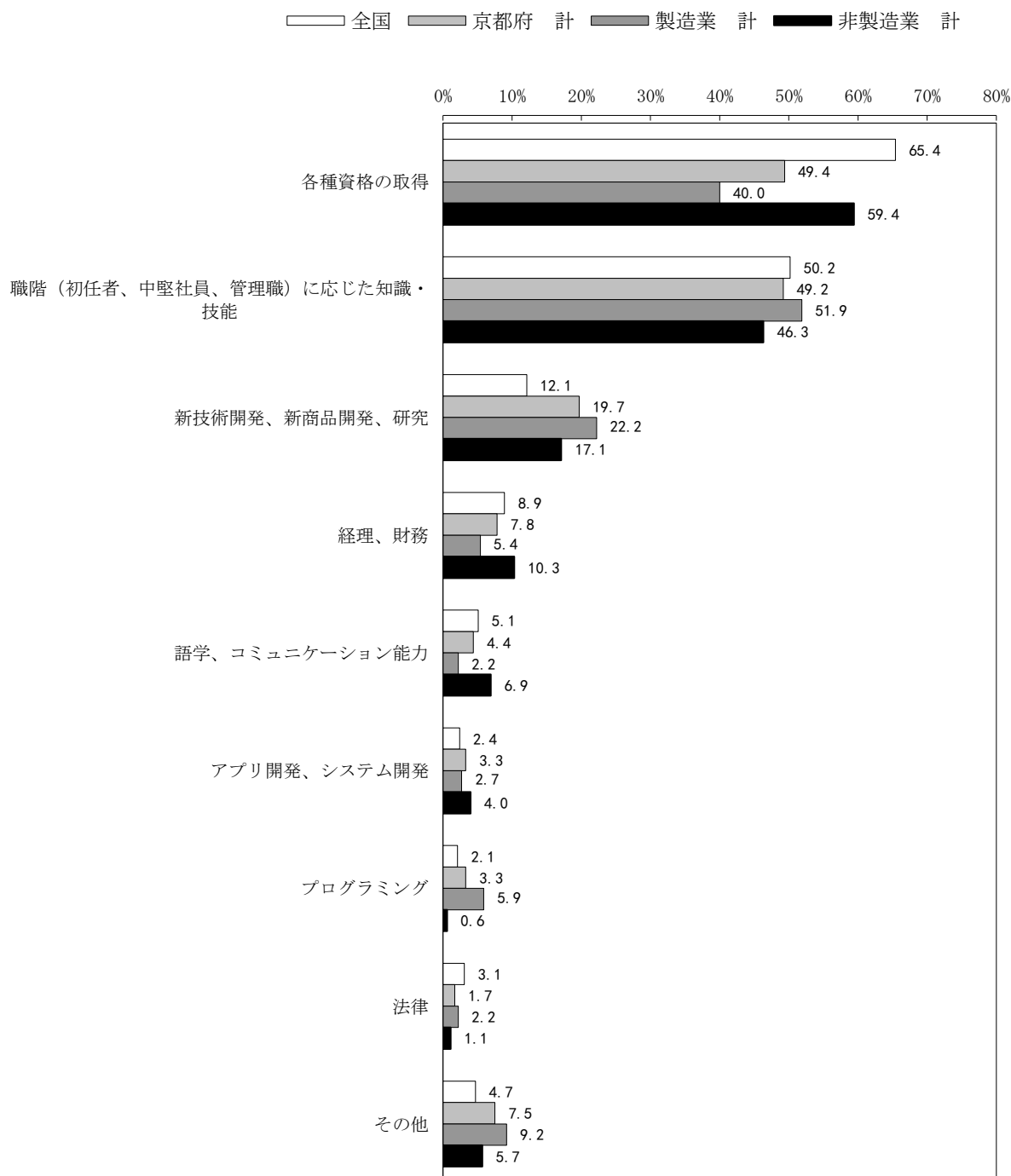
(2) 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容（産業別）

● 「各種資格の取得」が49.4%で最も多く、次いで「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」（49.2%）、「新技術開発、新商品開発、研究」（19.7%）と続いている。  
 ● 産業別の製造業では「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が51.9%で最も多く、非製造業では「各種資格の取得」が59.4%で最も多い。

付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容については、京都府計では「各種資格の取得」が49.4%で最も多く、次いで「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」（49.2%）、「新技術開発、新商品開発、研究」（19.7%）と続いている。上位2項目のスコアは約5割と高く突出している。全国平均と比べると、「各種資格の取得」のスコアが16.0ポイント減と全国平均を大きく下回っている。

産業別にみると、製造業では「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が51.9%でトップ項目。非製造業では「各種資格の取得」が最も多く59.4%で、製造業（40.0%）と20ポイント近い差がみられる。

図 付加価値や生産性を高めるために行う教育訓練、研修の内容（産業別）



## 8. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

- 「価格引上げの交渉中」が29.3%で最も多く、「価格の引上げ（転嫁）に成功した」（24.3%）、「これから価格引上げの交渉を行う」（17.4%）と続く。
- 産業別の製造業・非製造業においても上位3項目は京都府計と同じである。
- 規模別では、「1～9人」の事業所で「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が最も多い。

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況をみると、京都府計では「価格引上げの交渉中」が29.3%で最も多く、次いで「価格の引上げ（転嫁）に成功した」（24.3%）、「これから価格引上げの交渉を行う」（17.4%）と続き、産業別の製造業・非製造業においても上位3項目は同様である。

規模別では、「1～9人」の事業所は「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が最も多く、それ以外の事業所は「価格引上げの交渉中」がトップ項目となっている。

表 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況 単位：事業所数 社、その他は%

項目	事業所数	価格の引上げ（転嫁）に成功した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	転嫁はできなかった	対応未定	その他
業種・規模									
全国	18,367	24.3	27.9	15.1	0.2	8.9	6.8	14.4	2.3
京都府 計	460	24.3	29.3	17.4	0.2	6.7	8.9	10.9	2.2
製造業 計	238	29.0	34.9	17.2	—	4.2	5.5	8.4	0.8
非製造業 計	222	19.4	23.4	17.6	0.5	9.5	12.6	13.5	3.6
1～9人	212	26.4	22.2	17.0	0.5	8.5	11.8	10.8	2.8
10～29人	131	22.9	32.8	20.6	—	5.3	6.1	12.2	—
30～99人	95	23.2	40.0	15.8	—	6.3	7.4	4.2	3.2
100～300人	22	18.2	31.8	9.1	—	—	4.5	31.8	4.5

(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

- 「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が82.2%で最も多く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（21.6%）が同率で続く。
- 産業別の製造業・非製造業、規模別の全ての規模の事業所においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が最も多い。

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をみると、京都府計では「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が82.2%で最も多く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（21.6%）が同率で続く。産業別の製造業・非製造業、規模別においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が7割台から8割台と突出して多く、なかでも「100～300人」の事業所のスコアは100.0%となっている。

表 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容 単位：事業所数 社、その他は%

項目	事業所数	原材料分の転嫁を行った（行う予定）	人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	その他
業種・規模					
全国	12,036	79.9	23.7	24.3	1.4
京都府 計	320	82.2	21.6	21.6	1.3
製造業 計	187	83.4	17.1	18.2	1.1
非製造業 計	133	80.5	27.8	26.3	1.5
1～9人	135	81.5	20.0	21.5	0.7
10～29人	98	78.6	24.5	23.5	1.0
30～99人	74	85.1	20.3	23.0	2.7
100～300人	13	100.0	23.1	—	—

(3) 一年前と比べた価格転嫁の状況

- 「10～30%未満」が38.2%で最も多く、「10%未満」(37.3%)、「70～100%未満」(14.5%)と続く。
- 産業別の製造業、規模別の「1～9人」の事業所では「10%未満」スコアが最も高く、産業別の非製造業、規模別の「10～29人」「30～99人」の事業所は「10～30%未満」のスコアが最も高い。

一年前と比べた価格転嫁の状況をみると、京都府計では「10～30%未満」が38.2%で最も多く、次いで「10%未満」(37.3%)、「70～100%未満」(14.5%)と続く。産業別の製造業(41.2%)、規模別の「1～9人」(44.6%)の事業所では「10%未満」のスコアが最も高く、産業別の非製造業(42.9%)、規模別の「10～29人」(31.0%)「30～99人」(33.3%)の事業所では「10～30%未満」のスコアが最も高い。

表 一年前と比べた価格転嫁の状況 単位：事業所数 社、その他は%

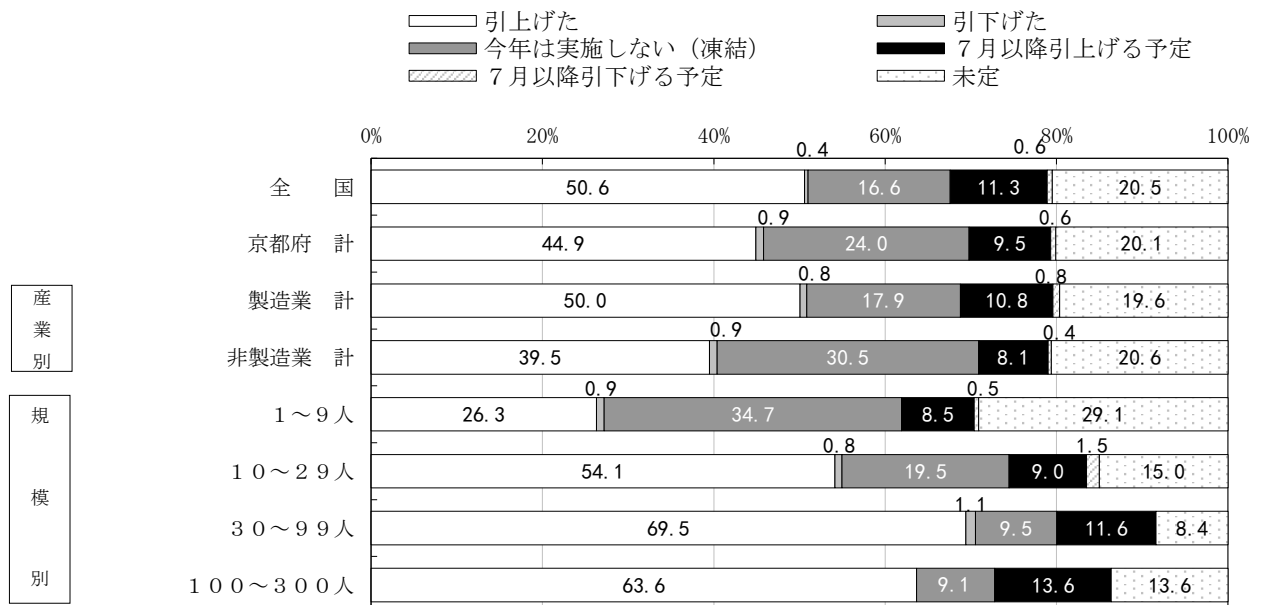
項目 業種・規模	事業所数	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
全国	4,390	41.4	39.8	4.2	5.1	8.2	1.3
京都府 計	110	37.3	38.2	5.5	4.5	14.5	—
製造業 計	68	41.2	35.3	4.4	5.9	13.2	—
非製造業 計	42	31.0	42.9	7.1	2.4	16.7	—
1～9人	56	44.6	42.9	3.6	1.8	7.1	—
10～29人	29	27.6	31.0	6.9	6.9	27.6	—
30～99人	21	28.6	33.3	9.5	9.5	19.0	—
100～300人	4	50.0	50.0	—	—	—	—

## 9. 賃金改定について

- 賃金改定の実施状況は「引上げた」が44.9%で最も多くなっている。
- 産業別の「引上げた」事業所は、製造業(50.0%)が非製造業(39.5%)を10.5ポイント上回った。

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「引上げた」が44.9%で最も多く、次いで「今年は実施しない(凍結)」(24.0%)、「7月以降引上げる予定」(9.5%)と続き、「引上げた」事業所の割合は、前年度調査の33.8%から11.1ポイント増加している。産業別に「引上げた」事業所の割合をみると、製造業(50.0%)が非製造業(39.5%)を10.5ポイント上回った。規模別では、最も高い「30～99人」の事業所で69.5%であるのに対し、最も低い「1～9人」の事業所は26.3%にとどまっている。

図 賃金改定の実施状況



## 10. 労働組合の有無について

●労働組合の組織率は今年度は8.1%で全国平均を1.0ポイント上回った。

労働組合の組織率は、京都府計で8.1%で全国平均を1.0ポイント上回った。

産業別にみると、製造業（9.1%）が非製造業（7.0%）を2.1ポイント上回った。

規模別にみると、大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」の事業所では5.0%にとどまっているが、「100～300人」の事業所では18.2%に達し、規模別の格差が浮き彫りになっている。

図 労働組合の有無

